

第82期

株主通信

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

「より高く より広く より深

伝熱・調理・滅菌・殺菌・着色・制御など、タニウムなどの素材を用い「衣・食・住・医・外」に発信しています。



く」 技術で挑戦しています

保有する数々の技術力で、ステンレス鋼・チ
エネルギー」に貢献し「高品位な商品」を国内



社名	株式会社 日阪製作所
英文名称	HISAKA WORKS, LTD.
会社設立	昭和17年5月5日
代表者	代表取締役社長 村上 壽憲
資本金	41億5,000万円
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	3,180名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	450名
主たる事業	ステンレスおよびその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱(加熱・冷却)、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で使用される各種の滅菌装置・造水装置、および産業用の各種ボールバルブ、その他の開発・製造販売、並びに各機器および装置のシステムエンジニアリング

営業所および工場

本社

〒541-0044 大阪市中央区伏見町4丁目2番14号

電話(06)6201-3531

東京支店

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目11番2号

電話(03)5250-0750

鴻池事業所

〒578-0973 大阪府東大阪市東鴻池町2丁目1番48号

電話(072)966-9600

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第82期（平成23年3月期）の事業年度を終えましたので、ここに当社の事業の概況をご報告申し上げます。

敬具

事業の概況

1. 事業の経過および成果

(1)概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や中国を中心とする新興国の景気拡大が下支えとなり景気回復の兆しが見られたものの、下半期以降は円高の進行による輸出や生産が弱含みとなり、また雇用・所得環境は依然厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社では長期的な視点に立ち、新製品開発や新市場開拓などに注力し、また中国工場での熱交換器生産を開始するなどグローバル化を推進いたしました。しかしながら、当業界を取り巻く設備投資関連は、引き合いの件数こそ増加傾向で推移いたしましたものの、円高による競争激化や顧客のコスト削減などから、厳しい受注環境となり、受注が売上を下回る状況が続いております。

この結果、受注高は18,696百万円（前期比109.1%）、売上高は過年度の受注残に加え短納期品を積み上げたことにより、20,840百万円（同85.2%）となりました。また、全社の輸出売上高は4,370百万円（同55.5%）で、輸出売上比率は21.0%（前期32.2%）となっております。

利益面におきましては、売上増や工場統合効果による生産性の向上、引き続きコストダウンに取り組んだことにより、営業利益は1,000百万円の計画に対し1,242百万円（前期比76.9%）、経常利益は1,200百万円の計画に対し1,461百万円（同80.5%）と計画値を上回りました。当期純利益は有価証券評価損405百万円やこの度の東日本大震災による震災関連費用11百万円を特別損失で計上したことなどにより667百万円（同110.2%）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

《セグメント別概況》

『熱交換器事業』

当事業では、国内景気の回復や、新興国への投資増加などから、あらゆる産業で使用される基盤機種の受注・売上が増加いたしました。当社の得意とする大型プラント向けCCS（Central Cooling System）用熱交換器では、数件の正式受注はあったものの、円高などにより海外競合メーカーとの競争が激化したことや、プロジェクトの進行が想定より遅れるなど厳しい受注環境となりました。

このような状況の中、大口案件が少なかったことから受注は計画を下回りましたが、売上については、短納期品の積み上げや「まるごとぱっく」などのメンテナンス事業を強化したことにより計画を若干上回ることとなりました。

またセグメント利益では不況対策として取り組んだコスト削減効果や原材料仕入れの見直しなどにより、計画を上回ることとなりました。

以上の結果、熱交換器事業の受注高は9,615百万円（前期比108.8%）、売上高は11,827百万円（同72.0%）、セグメント利益は1,256百万円となりました。

『生活産業機器事業』

当事業は、食品機器・医薬機器・染色仕上機器部門で構成しております。

食品機器部門では、猛暑などの影響により食品業界の設備投資が活性化し、回復基調となりました。また、染色仕上機器部門では、ナイロンやポリエステル素材の冬物・スポーツ衣料等のニーズが高まり、国内外の繊維加工メーカーから受注が増加し、計画を上回ることとなりました。

しかしながら、医薬機器部門においては、輸液バックやPFS（プレフィルドシリンジ）などの医薬品業界から滅菌装置等の引き合いこそあったものの、正式受注となる案件が少なく、厳しい環境で推移いたしました。

セグメント利益については、前年度から赤字幅は縮小したものの、高採算アイテムが少なかったことや大口アイテムでの仕様変更によるコスト増加要因があったことなどから黒字転換には至りませんでした。

以上の結果、生活産業機器事業の受注高は6,212百万円（前期比106.0%）、売上高は6,252百万円（同112.7%）、セグメント損失は67百万円となりました。

『バルブ事業』

当事業では、顧客志向に基づいた流体・粉体輸送に適したボールバルブの製品開発に取り組み、重点市場に対し積極的な営業展開を行いました。中でも、チョコレート専用弁や、ガス用三方弁などニッチな分野で高評価を頂き、また摺動しないボールバルブ「Duax」の用途拡大提案をすることにより、汎用弁への波及効果も現れ、顧客の問題解決に貢献したことなどから受注・売上とも計画を達成いたしました。

また、セグメント利益においても、大幅なコスト削減や競争力のある製品を投入したことにより、黒字転換となりました。

以上の結果、バルブ事業の受注高は2,869百万円（前期比117.4%）、売上高は2,761百万円（同111.3%）、セグメント利益は50百万円となり

ました。

(2)設備投資等の状況

該当事項はありません。

(3)資金調達の状況

当事業年度の運転資金及び設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入金で充ちいたしました。

2. 会社が対処すべき課題

企業を取り巻く全般的な経済環境は、依然厳しい状況にあると予想しております。

このような経済環境下で、平成23年4月よりスタートする中期経営計画「R-11」の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

①グローバル化の推進

「アジアに定着するHISAKA」をめざし、特に中国・ASEAN地域でのプレゼンスの向上を目的に、生産設備の拡充及びサービス拠点の整備、販売代理店網を構築する。

②製造・技術戦略

コア技術の高度化により、革新的な商品開発に資源を集中し、事業領域を超えた商品企画、市場創造を実現する。

環境負荷低減、省力化、省人化、省資源化を可能にする生産方法など、生産技術の革新を目指す。

③品質保証

品質保証システムの構築と継続した改善を行い、社外事故の根絶を図る。

④投資戦略

新製品開発や新市場開拓の為のM&Aや、グローバル調達などサプライチェーンの見直しを目的とした投資を行う。

その他、不採算部門の解消、将来の基盤事業の確立などが対処すべき課題であります。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

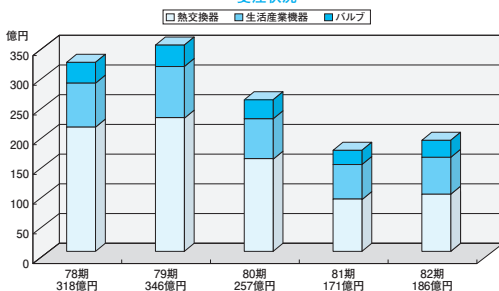
平成23年 6月

代表取締役社長 前田 雄 一

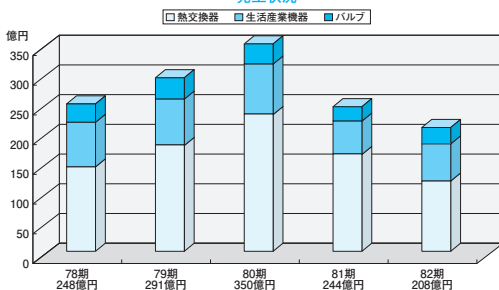
業績の推移

区 分 \ 年 度	平成18年度 第78期	平成19年度 第79期	平成20年度 第80期	平成21年度 第81期	平成22年度 第82期(当期)
売 上 高 (百万円)	24,894	29,190	35,092	24,465	20,840
営 業 利 益 (百万円)	3,688	4,618	4,721	1,615	1,242
経 常 利 益 (百万円)	4,313	5,079	5,017	1,815	1,461
当期純利益 (百万円)	2,435	2,243	1,602	605	667
1株当たり当期純利益(円)	79.90	68.97	49.30	18.65	20.56
純 資 産 (百万円)	39,924	39,996	39,995	40,346	42,060
総 資 産 (百万円)	52,143	58,402	55,270	45,928	49,830

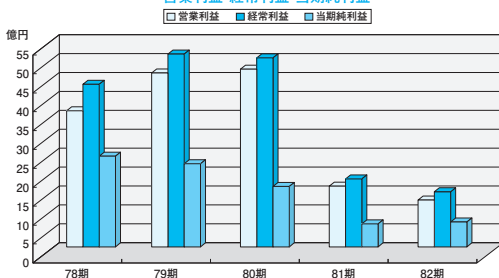
受注状況



売上状況



営業利益・経常利益・当期純利益



損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		金 額	金 額
売 上 高		24,465,807	20,840,977
売 上 原 価		20,068,230	16,951,469
売 上 総 利 益		4,397,576	3,889,507
販売費及び一般管理費		2,782,111	2,646,831
営 業 利 益		1,615,465	1,242,676
営 業 外 収 益		294,636	244,827
営 業 外 費 用		94,339	25,607
経 常 利 益		1,815,762	1,461,896
特 別 利 益		—	64,436
貸倒引当金戻入益		—	10,000
固定資産解体費用戻入益		—	13,371
固定資産売却益		—	41,064
特 別 損 失		912,790	467,966
固定資産除却損		739,790	—
有価証券評価損		123,000	405,584
貸倒引当金繰入額		50,000	—
建物解体撤去費用		—	10,000
固定資産売却損		—	40,918
震災関連費用		—	11,464
税引前当期純利益		902,971	1,058,366
法人税、住民税及び事業税		515,000	566,000
法人税等調整額		△217,837	△175,489
当 期 純 利 益		605,809	667,855

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
		金 額	金 額
(資産の部)		(45,928,607)	(49,830,951)
流動資産		15,664,433	18,284,886
現金及び預金		1,647,435	4,610,970
受取手形		2,016,618	2,239,644
売掛金		5,610,208	5,939,588
製品		24,061	26,077
半製品		1,665,030	1,322,865
原材料		2,149,841	937,369
仕掛品		770,576	956,275
貯蔵品		105,924	51,388
繰延税金資産		947,890	1,045,561
短期貸付金		550,000	893,000
その他の		196,846	272,145
貸倒引当金		△20,000	△10,000
固定資産		30,264,174	31,546,065
有形固定資産		14,734,989	13,661,518
建築物		9,712,560	8,986,801
構築物		243,208	201,925
機械装置		2,989,053	2,342,411
車両運搬具		22,607	15,241
工具器具及び備品		153,943	137,883
土地		1,600,857	1,969,816
リース資産		—	7,438
建設仮勘定		12,757	—
無形固定資産		85,888	67,828
ソフトウェア		74,527	62,147
リース資産		11,361	5,680
投資その他の資産		15,443,296	17,816,718
投資有価証券		13,004,855	15,560,056
関係会社株式		801,420	1,001,420
長期貸付金		690,000	640,000
長期前払費用		20,447	15,745
生命保険積立金		737,597	737,477
破産更生債権等		39,730	102,424
繰延税金資産		377,077	—
その他の		441,898	442,018
貸倒引当金		△669,730	△682,424
資産合計		45,928,607	49,830,951

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
		金 額	金 額
(負債の部)		(5,581,762)	(7,770,732)
流動負債		5,285,142	6,572,731
支払手形		125,768	6,599
買掛金		3,412,577	4,940,981
リース債務		5,973	7,774
未払金		90,461	90,715
未払費用		593,230	322,555
未払法人税等		—	346,866
未払消費税等		415,290	—
前受金		90,857	343,906
預り金		70,882	65,232
製品保証引当金		60,100	58,100
賞与引当金		420,000	390,000
固定負債		296,619	1,198,001
リース債務		6,102	6,172
退職給付引当金		263,354	426,930
繰延税金負債		—	737,736
その他		27,161	27,161
(純資産の部)		(40,346,845)	(42,060,218)
株主資本		39,730,369	39,706,076
資本金		4,150,000	4,150,000
資本剰余金		8,814,450	8,814,450
資本準備金		5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金		3,381,680	3,381,680
利益剰余金		27,004,540	26,990,240
利益準備金		1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		25,967,040	25,952,740
配当準備積立金		200,000	200,000
買換資産圧縮積立金		42,754	42,754
別途積立金		18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金		7,224,285	7,209,985
自己株式		△238,620	△248,614
評価・換算差額等		616,475	2,354,142
その他有価証券評価差額金		601,686	2,348,816
繰延ヘッジ損益		14,788	5,326
負債純資産合計		45,928,607	49,830,951

取締役

代表取締役会長	村	上	壽	憲
代表取締役社長	前	田	雄	一
専務取締役	石	丸		治
常務取締役	川	西	謙	三
常務取締役	寺	田	正	三
取締役	小	西	康	司
取締役	中	崎		薫
取締役	中	村	淳	一
取締役	中	尾		卓

監査役

常勤監査役	寺	本	恵	成
監査役	田	中		等
監査役	吉	田	義	晃

会計監査人

太陽ASG有限責任監査法人

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株

発行済株式の総数 32,732,800株
(自己株式 258,009株)

株主数 3,180名

大株主（上位10名）

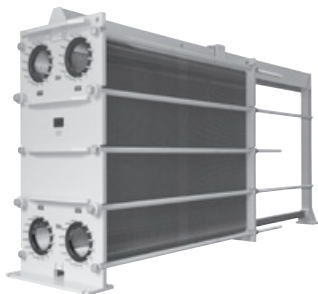
株主名	持株数及び持株比率	
日新製鋼株式会社	3,003千株	9.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,940千株	5.92%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,468千株	4.48%
日本生命保険相互会社	1,156千株	3.53%
株式会社みずほ銀行	912千株	2.78%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912千株	2.78%
因幡電機産業株式会社	910千株	2.78%
ジュニパー	751千株	2.29%
野村信託銀行株式会社（投信口）	720千株	2.19%
難波君子	691千株	2.11%

所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)	持株比率(%)
政府・公共機関	—	—	—
金融機関	34	10,065	30.75
金融商品取引業者	25	297	0.91
その他の法人	148	9,774	29.86
外国法人等	103	5,114	15.62
個人・その他	2,869	7,224	22.07
自己名義株式	1	258	0.79
合計	3,180	32,732	100.00

当社の代表的製品

■プレート式熱交換器



プレート式熱交換器(PHE)は、「高効率」「省エネ」「省スペース」「メンテナンス性」の4拍子揃った理想の熱交換器。

ステンレス鋼やチタニウムなどの薄板に波形パターンをプレス加工して伝熱プレートとし、これにシール用ガスケットを装着し、必要枚数を重ねて締め付け、プレートの凹凸により各プレート間にできた隙間を流路として利用する熱交換器です。化学・食品・空調・電力など、あらゆる産業分野で使用されています。

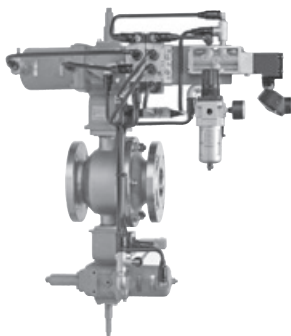
■ブレイジングプレート式熱交換器



ブレイジングプレート式熱交換器(BHE)は従来のガスケットタイプのプレート式熱交換器の高い経済性と高性能をそのまま受け継ぎ、ブレイジングテクノロジーとの融合により、さらに軽量・コンパクト・堅牢・経済性を実現した熱交換器です。

アンモニアやフロンなどの法的規制のある流体にも対応できます。

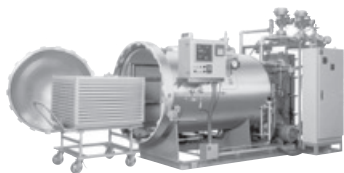
■Duax ボールバルブ



ボール回転時、ボールシートとボールが摺動しない画期的なボールバルブです。ボールとボールシートが摺動しないため、従来のボールバルブと比較し、作動トルクが軽く、摺動による傷や摩耗が発生しません。

摩耗性の激しい粉粒体の輸送、粉体、スラリーを含む流体を高頻度で開閉されるような過酷な条件下での長寿命化を実現しています。

■ レトルト殺菌装置



レトルト殺菌装置は、熱水スプレー式・熱水貯湯式・蒸気式の3タイプ。

食品の種類、容器形状、生産量や自動化対応など、さまざまな条件に最適なシステムをご提案します。

均一な槽内温度分布と再現性が高いことから、医薬品、医療機器の滅菌装置としても高く評価されています。

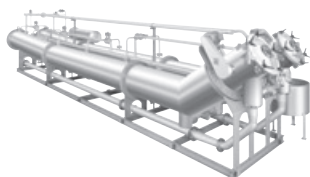
■ 液体連続滅菌装置



高粘度・固形物含有薬品の連続殺菌、無菌充填に適応。伝熱のエレメントにはチューブ、プレート、コルゲートを採用。真空ホールディングチューブなど、処理液の品質を守る高度なシステムです。

また、この技術は飲料、乳飲料、調味料、アルコール類など幅広い液の殺菌に利用されています。

■ 液流染色機



世界を染めた液流染色機サーキュラー「Circular」。時代のニーズによって常に成長し続ける世界の名機は今も健在です。衣料以外の産業資材(カーシート・インテリア・医療品)分野でも活躍しています。

「Circular」の開発は低浴比による省エネルギー、省資源に加え、加工品位の安定化、それによる生産性向上を主体として、これまでに多様な機種を提供しています。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告いたします。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告：当社ホームページ http://www.hisaka.co.jp/denshi (但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。)
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
ホームページアドレス (URL)	http://www.hisaka.co.jp

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

<http://www.hisaka.co.jp>

HISAKA WORKS,LTD.